

防災・減災対策委員会



報告者 委員長 細田浩一



私たちの想定する災害

地震が多い日本

日本は4枚のプレートや活断層がひしめく、世界でも特に地震が多発する場所にあり、これまでに、多くの大規模地震が発生している。



台風等風水害と土砂災害が多い日本

日本は台風のとおり道にあり、毎年豪雨による河川の氾濫や土砂災害が発生している。



対策委員会設置の背景①

地震が多い日本

【図表1】日本における近年の地震発生状況



対策委員会設置の背景②

日本各地での土砂災害の発生

【図表2】日本各地での土砂災害の発生件数推移

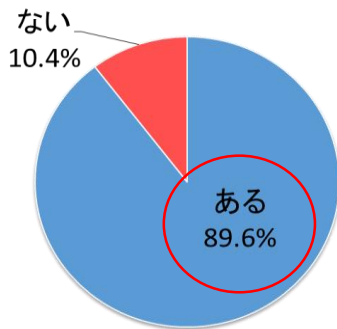


近年、日本各地で多くの土砂災害が発生している。(2018年は過去最多)
都留市においても、山間部が多く、土砂災害警戒区域は386箇所あり、土砂災害の危険性が高い地域である。

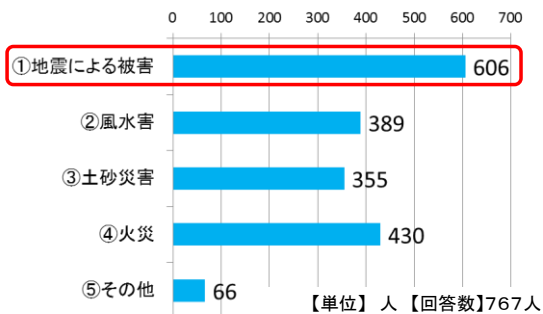
対策委員会設置の背景③

市民の災害に対する不安

【図表3】市民における災害に対する不安の有無



【図表4】市民における災害に対する不安の内訳



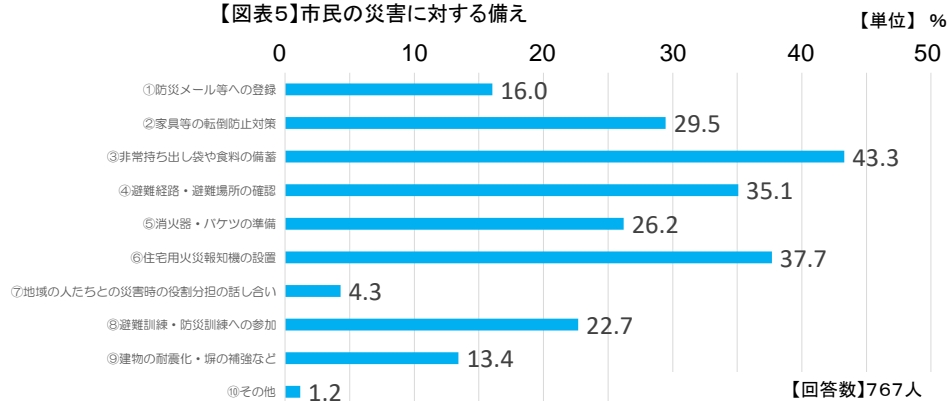
【出典】安全・安心なまちづくりアンケート(市地域環境課)

約9割の方が「災害に対する不安」がある。その内訳は、「地震による被害」への不安が最も多い。

対策委員会設置の背景④

災害に対する備え・取り組み

【図表5】市民の災害に対する備え



【出典】安全・安心なまちづくりアンケート(市地域環境課)

10項目すべてにおいて、備え・取り組みを実施している人の割合は、半数に満たない。

対策委員会の構成

区分	団体・組織名	委員数
住民組織等 (16人)	都留青年会議所	1
	都留市社会福祉協議会	1
	都留市災害ボランティアセンター運営検討委員会	1
	つる防災ネットワーク(市民団体)	3
	つみかごの会(市民団体)	1
	防災士	2
	清泉女学院大学看護学部	1
	健康科学大学看護学部学生	4
	一般市民(公募)	2
行政機関(8人)	都留市役所	8
計		24人

6

対策委員会の経過 (～2020.3)

会議回数	開催日	主な会議内容など
第1回 ～6回	2018年10月 ～2019年6月	対策委員会合同会議 (主観的な課題と統計データの検討)
第7回 ～10回	2019年7月 ～2019年11月	個別対策委員会(統計データに基づく重点課題の検討、アンケートの実施内容の検討・分析など)
活動①②	2019年9月 10月	応急手当・災害関連死予防講習会(開地地区) 応急手当・災害関連死予防講習会(三吉地区)
	2019年10月8日	埼玉県秩父市事前審査視察
第11回	2019年12月5日	対策委員会合同会議(各委員会の進捗共有)
	2019年12月6日	第3回推進協議会(対策委員会の進捗と重点課題の発表)
活動③	2019年12月21日	女性を対象とした防災研修会(大幡地区)
第12回 ～13回	2020年2月	個別対策委員会(目標・取り組み・指標などの検討)
	2020年3月18日	第4回推進協議会・外傷サーベイランス委員会 (事前指導に向けた対策委員会の取組報告)

7

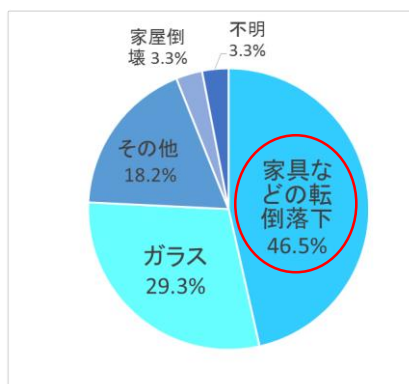
対策委員会の経過 (2020.4～)

会議回数	開催日	主な会議内容など
第14回 ～17回	2020年4月～7月	個別対策委員会(具体的な取組についての検討など)
活動④	2020年8月～9月	防災メール登録啓発用動画作成 (2020年9月23日から1週間、CATVにて放送) (2020年9月23日からYouTubeに動画をアップロード)
第18回 ～20回	2020年9月～ 2021年1月	個別対策委員会(検討体制や具体的な取組についての検討など)
以降、5つの取組ごとにプロジェクトチームを立ち上げ、個別検討		
活動⑤	2020年12月～ 2021年2月	「避難所における感染症予防講習」に使用する動画の作成
活動⑥	2021年2月～	主に女性を対象とした「防災カフェ」の開催 (2月は8回23人を対象に実施)
活動⑦	2021年2月1日～19日	「家具・家電の転倒落下防止に関するアンケート」のプレ実施 (与繩地区の一部住民(24名)を対象に実施)

8

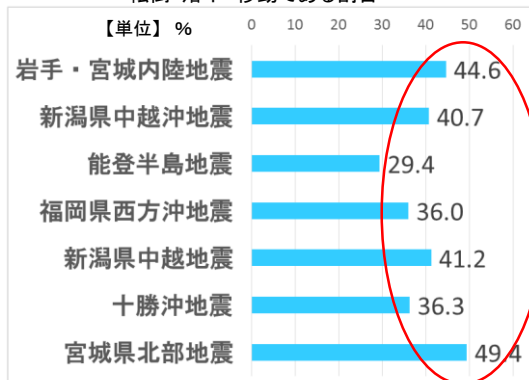
データに基づく客観的問題点① (ケガの原因)

【図表6】阪神淡路大震災におけるケガの原因



【出典】総務省・消防庁

【図表7】地震によるケガのうち原因が家具類の転倒・落下・移動である割合



【出典】家具類等の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック

大規模地震発生時には、家具等の転倒・落下・移動が原因のケガ人の割合が高い。

9

データに基づく客観的問題点①（ケガの原因）

【図表8】市民の自然災害に対する備えの状況（転倒・落下防止対策抜粋）

取り組んでいる備え	対策をしている人 (人)	割合(%)
家具の転倒防止対策	371	23.0
家電などの落下防止対策	258	16.0

【回答数】1,613人

【出典】山梨県東部における自然災害発生時の対応体制の構築研究成果報告書（健康科学大学看護学部黒田助教 他）

「取り組んでいる災害への備え」の中で、家具の転倒防止や家電などの落下防止対策をしている人の割合は低い。

10

データに基づく客観的問題点②（災害情報の伝達）

防災行政無線が聞こえたか？

【図表9】2019年9月、台風の際に、避難情報の放送が、防災行政無線から聞こえたか？
＜アンケート対象：開地地域住民＞

項目	回答人数 (72人)	割合 (%)
聞こえた	35	48.6
少し聞こえた	27	37.5
全く聞こえない	7	9.7
無回答	3	4.2

【回答数】72人(開地地域住民)

【図表10】2019年10月、台風の際に、避難情報の放送が、防災行政無線から聞こえたか？
＜アンケート対象：三吉地域住民＞

項目	回答人数 (51人)	割合 (%)
聞こえた	15	29.4
少し聞こえた	22	43.1
全く聞こえない	13	25.5
無回答	1	2.0

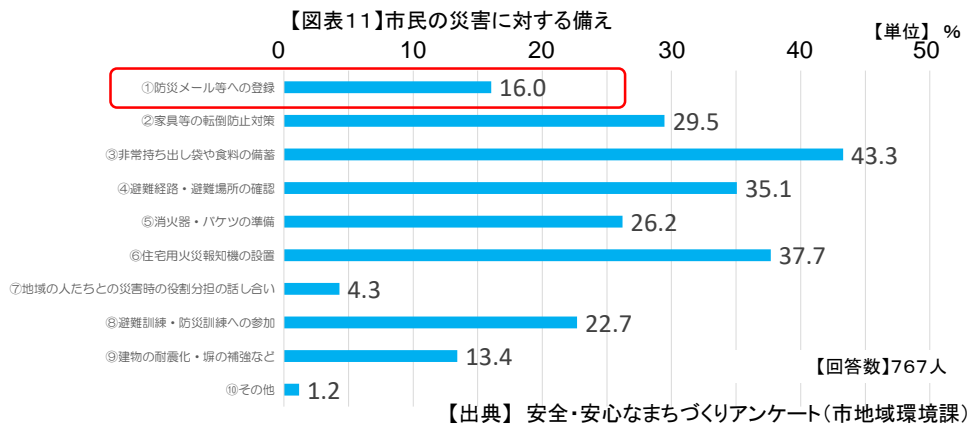
【回答数】51人(三吉地域住民)

【出典】防災・減災対策委員会独自アンケート

大雨の際に、防災行政無線が聞こえた人の割合は、半数に満たない。

11

データに基づく客観的問題点②（災害情報の伝達）



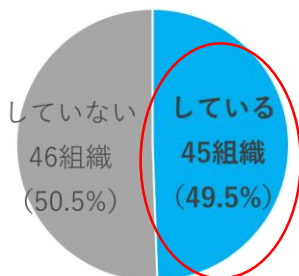
【参考】都留市が提供する「防災つるメール」登録者数 2,124人(2020年7月時点)

災害に対する備えの中で、「防災メールへの登録」は、10項目中7番目と低い。市の「防災つるメール」の登録率は、2020年7月時点での市の15歳(高校生)以上の人口(26,657人)に対して、約8.0%である。

12

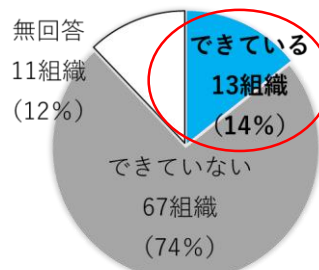
データに基づく客観的問題点③（地域の備え・対策）

【図表12】自主的な防災訓練の実施状況(2018年)



調査対象：91自主防災会

【図表13】一人では避難できない人への支援体制(2018年)



調査対象：91自主防災会

【出典】2018. 自主防災会アンケート結果(市総務課・つる防災ネットワーク)

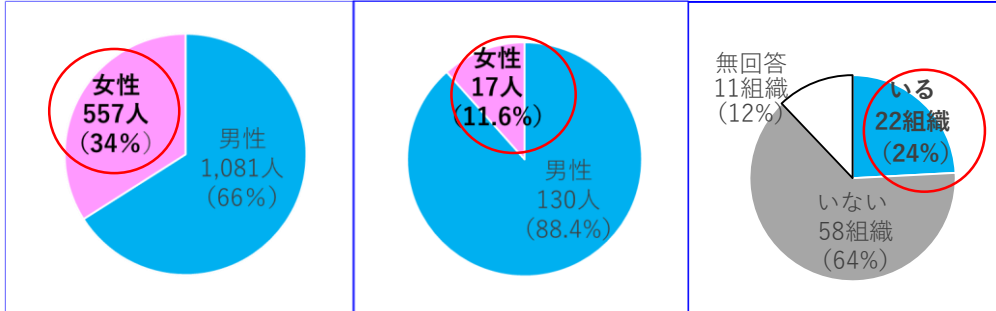
市内91自主防災会のうち、「自主的に防災訓練を実施している」は、45自主防災会(49.5%)である。

市内91自主防災会のうち「一人では避難できない人への支援体制ができている」は、13自主防災会(14%)である。

13

データに基づく客観的問題点③（地域の備え・対策）

【図表14】2019年6月防災訓練参加者男女比 【図表15】避難所運営リーダー男女比 【図表16】自主防災会の女性役員の有無



2019年6月実施データ 市防災訓練

避難所運営リーダー147名

調査対象：91自主防災会

【図表14, 15の出典】市総務課

【図表16の出典】2018自主防災会アンケート結果(市総務課・つる防災ネットワーク)

全国での災害時の課題として、女性の防災活動の参加・参画の重要性があげられており、都留市でも、女性の参加・参画状況は男性に比べて非常に少ない。

14

データに基づく客観的問題点④(人的被害・災害関連死)

【図表17】東日本大震災での災害関連死の原因

災害関連死の原因	件数	割合
病院の機能停止による初期治療の遅れ	90件	4.6%
病院の機能停止による持病等の悪化	283件	14.5%
交通事情による初期治療の遅れ	17件	0.9%
避難所等への移動中の肉体・精神的疲労	401件	20.6%
避難所等における生活の肉体・精神的疲労	638件	32.7%
地震・津波のストレスによる肉体・精神的負担	150件	7.7%
原発事故のストレスによる肉体・精神的負担	34件	1.7%
救助・救護活動等の激務	1件	0.1%
その他(停電、施設からの退去等)	215件	11.0%
不明	121件	6.2%
※実人数は1263人	1950件	100%

同3県の総死者数は15,832人。うち、津波による死者は9割以上。(警視庁)

・寝ている事が多くなり身体が動かなくなった。
・適切な治療受けられず、ケガ等が悪化した。
・座ったままで心身衰弱した。 など

原因については、避難所への移動や避難所での生活での肉体・精神的疲労が約5割を占める。

※岩手県、宮城県、福島県において東日本大震災での災害関連死と認定された1,263人について、死亡診断書など市町村が保有するデータをもとに復興庁が整理。複数の原因がある場合もあり、合計が1,950件となっている。

【出典】東日本大震災における災害関連死に関する報告

15

重点課題の整理と取り組みの設定

主な問題点	課題	具体的な取組
<p>・地震時、家具等の転倒・落下によるケガ人が多い。(図表6、図表7)</p> <p>・家具等の転倒・転落の防止対策に取り組んでいる人は少ない。(図表8)</p>	<p>【課題①】 自宅や事業所等での家具・家電等の転倒・落下防止対策</p>	<p>自宅や事業所等での家具や家電等の転倒・落下防止対策啓発活動</p>
<p>・大雨等の際、防災無線がはっきり聞こえない住宅が多い。(図表9、図表10)</p> <p>・「防災つるメール」の登録者は少ない。(図表11)</p>	<p>【課題②】 多様な方法による災害情報の伝達強化</p>	<p>「防災つるメール」等の登録者数増加により、多くの方に、迅速・的確に情報伝達</p>
<p>・自主防災会の防災訓練実施率は、50%程度。(図表12)</p> <p>・一人で避難できない人への支援体制ができていない地域は少ない。(図表13)</p> <p>・防災活動に参加・参画する女性は、男性に比べて少ない。(図表14～16)</p>	<p>【課題③】 自主防災組織の整備・充実</p>	<p>自主防災組織の啓発、人材の発掘、育成 地区防災計画の策定支援</p> <p>女性防災研修会や防災カフェの実施、啓発用ハンドブックの作成</p>
<p>・災害後や避難後に死亡する(災害関連死)人が多い。(図表17)</p>	<p>【課題④】 災害後、避難後の健康を守る</p>	<p>災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催</p>

16

課題① 「既存の取り組み」との整理

課題①	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
自宅や事業所等での家具や家電等の転倒・落下防止対策	環境整備	・市の取り組みに対する間接補助	<p>・固定器具等の防災資機材購入への助成</p> <p>・木造住宅耐震診断の無料実施</p> <p>・木造住宅耐震化の補助</p>	
	規則罰則			
	教育啓発	・啓発DVDの作成	<p>・木造住宅耐震啓発活動の戸別訪問時に、家具等の固定のチラシ配布</p> <p>【対策委員会】 自宅や事業所等での家具や家電等の転倒・落下防止対策啓発活動</p> <p>■独自のアンケートの実施</p> <p>■啓発用チラシの作成</p> <p>※モデル地区での先行実施から全市へ</p>	<p>・回覧板で啓発</p> <p>市・地域と連携</p>

17

課題② 「既存の取り組み」との整理

課題②	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
多様な方法による災害情報の伝達強化	環境整備	・市との情報伝達のための環境整備 (Jアラート・山梨県総合防災情報システムの導入など)	・防災行政無線放送や、防災情報を流すメール、ツイッター、CATV、FAX等の伝達手段の整備	・声掛けグループの構築 ・白色タオル運動の推進 (↑地域組織) ・地域情報LINE(防災情報も掲載)の作成 (地域企業)
	規則罰則	災害対策基本法	都留市地域防災計画	
	教育啓発		・整備した情報伝達手段の周知 【対策委員会】 「防災つるメール」等の登録者数増加により、多くの方に、迅速・的確に情報伝達 ■普及啓発チラシ、番組の作成 ■地元商店等と連携した普及啓発活動 ■イベント、訓練等での啓発活動や登録指導	市・地域と連携

18

課題③ 「既存の取り組み」との整理

課題③	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
自主防災組織の整備・充実	環境整備	・地区防災計画策定の支援 ・防災リーダー養成講座	・地区防災計画策定や防災資機材整備の支援 ・防災リーダーの育成 ・避難行動要支援者名簿の配布(災害弱者支援) ・男女共同参画の推進	自主防災組織による防災活動 ・避難行動要支援者への支援体制整備 ・地区防災計画の策定 ・防災資機材の整備等
	規則罰則	災害対策基本法	都留市地域防災計画	地区防災計画
	教育啓発		・総合防災訓練 ・防災講演会、研修会 【対策委員会】 自主防災組織の啓発、人材の発掘、育成 地区防災計画の策定支援 ■意識啓発、人材育成を目的としたラボの開催 ■情報交換を目的としたオンラインサロンの開催 女性防災研修会や防災カフェの実施、啓発用ハンドブックの作成	市・地域と連携 ・地域独自の防災訓練、防災講演会の実施

19

課題④ 「既存の取り組み」との整理




課題④	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
災害後、避難後の健康を守る	環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等へのAED設置 ・AED等の防災資機材購入のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・AEDの設置 (一部の地域)
	規則罰則			
	教育啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命の啓発DVDの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 (心肺蘇生法・AED) ・応急手当訓練(総合防災訓練) ・AED設置場所の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自で、講師を招き、普通救命講習会(心肺蘇生法・AED)を開催

市・地域と連携

【対策委員会】
災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催
 ※委員会の主催や、健康科学大学DNSTサークルとの共催
 ■身近なものを使った応急手当実技講習会の開催
 ■避難所における感染症予防研修動画作成、研修開催
 ■避難所におけるメンタルヘルスクア研修の開催 等
 (心の健康対策委員会との共同実施を計画)

20

取り組み① 家具や家電等の固定方法・器具の啓発

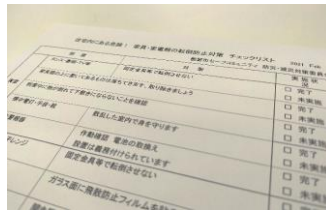
課題①	自宅や事業所等での家具・家電等の転倒・落下防止対策
目標 (目指す姿)	家具や家電等の転倒・落下防止対策の必要性を知ってもらうことにより、死傷者を軽減させる。
取組内容	<p>自宅や事業所等での家具や家電等の転倒・落下防止対策啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各家庭の対策実施状況について、独自のアンケートの実施 ■アンケート結果を踏まえ、啓発用チラシの作成や、設置支援等へ <p>※モデル地区を与繩地区に設定 → 全市へ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>※設置の啓発だけでなく、写真のような器具の効果や設置方法なども、イベント等様々な手段で周知します。</p> <p>【実施主体】 (アンケート)対策委員会 (啓発・設置支援)対策委員会・市・自主防災会 【対象】 市民・自主防災組織・市内事業所</p>

21

取り組み① 家具や家電等の固定方法・器具の啓発

現在の
進捗

- ◆各家庭の対策実施状況に関するアンケートを作成中
- ◆アンケートの回答しやすさなどを確認するため、モデル地区(与繩地区)の一部住民(24名)に対し、アンケートを試行実施
⇒ アンケート項目を見て対策をした
- ◆紙媒体だけでなく、LINE等を活用してのアンケート回答ができるよう、研究中。
※これらの検討をZOOMを使用してオンラインにて実施。(他の取組も同様)



プレ実施したアンケート



プレアンケート結果を委員で共有(ZOOM)

22

取り組み① 家具や家電等の固定方法・器具の啓発

今後の
展望

- ◆モデル地区にしている与繩地区にて、全体を対象にアンケート調査を実施。
- ◆結果を分析する中で、今後の啓発内容等を検討し、与繩地区にて啓発活動を展開。
- ◆モデル地区でのノウハウをもとに、市内他地域に活動の場を広げる。

	指標内容	測定方法	2018	2020
意識・知識 【短期】	①啓発活動実施回数、啓発人数 ②転倒・落下防止対策の必要性認知度	①活動件数や参加者数集計 ②啓発活動を実施した団体・世帯等へのアンケート調査	【市】啓発チラシ配布 2018 167件 2019 76件	【市】啓発チラシ配布142件
態度・行動 【中期】	対策委員会の活動を受けた団体等の自主的な啓発活動実施回数、参加者数	啓発活動を実施した団体・世帯等へのアンケート調査		0回 (2021.4～実施)
状況 【長期】	家具や家電等の固定率	防災訓練参加者へのアンケート調査	健康科学大学アンケート 家具転倒対策23% 家電落下対策16%	※訓練実施できず未調査

23

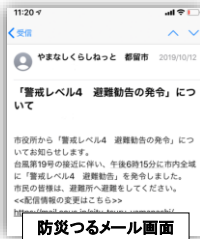
取り組み② 「防災つるメール」の啓発・登録指導

課題②	多様な方法による災害情報の伝達強化
目標 (目指す姿)	『防災つるメール』の登録者数の増加により、多くの方に、迅速・的確に情報を伝える。


取組内容


「防災つるメール」等の登録者数増加により、多くの方に、迅速・的確に情報伝達

- 「防災つるメール」等の普及啓発チラシ、番組の作成
- 地元商店等と連携した普及啓発活動(チラシの設置や、ロコミ協力の依頼)
- イベント、訓練等での啓発活動や登録指導(他の取り組みの活動機会にて)



「防災つるメール画面」






【実施主体】(チラシ・番組作成)対策委員会 (啓発)対策委員会・市・企業
 【対象】携帯電話を使用している年代の市民


取り組み② 「防災つるメール」の啓発・登録指導

現在の進捗

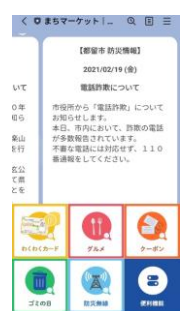
- ◆2019年主催の研修会にて「防災無線の聞こえ方に関するアンケート」を実施
 ⇒「台風時は雨音等で聞き取りにくくなる」「防災メールの存在を知らない」などの回答あり。取り組みの必要性を再認識
- ◆「防災つるメール」の普及啓発動画を作成し、CATV、Youtubeにて公開
 ⇒テレビやインターネットなど、対面活動が制限される中でも使えるツールができた。
- ◆「防災つるメール」以外の情報発信手段の情報収集
 ⇒市と市内企業が開発したLINEツール「まちマーケット」の発見、連携へ
- ◆興味を持ってもらい、メールやLINEの登録を促すチラシを作成中



作成した啓発動画のワンシーン



アイデアを持ち寄りチラシ作成中





まちマーケットの画面

取り組み② 「防災つるメール」の啓発・登録指導

今後の展望	<p>◆メールやLINEの登録を促すチラシの配布に協力いただく事業者の検討、依頼 ⇒ 飲食店や美容室、病院など、人が滞在する場所をターゲットに委員から働きかけ ⇒ おいてもらうだけでなく、話題として提供していただける様、事業者をお願い</p> <p>◆当委員会が開催する勉強会や研修会、市の防災研修会などにて啓発活動を実施できるよう、作成した動画やチラシをもとにした啓発手法を検討。 (その場で登録指導なども検討中)</p>			
	指標内容	測定方法	2018	2020
意識・知識【短期】	①啓発活動実施回数、啓発人数 ②登録指導の実施回数、指導人数	活動件数や参加者数集計	【市】講座等での周知 計測なし	【市】講座等での周知 3回
態度・行動【中期】	防災情報発信手段への登録数	メール・LINE等の登録数集計	メール登録 1,208人(2018.4)	①メール登録 2,291人(2021.2) ②LINE登録 今後集計
状況【長期】	災害時(地震・台風等)にメールやLINEにて情報を伝達できた人数	災害時メール・LINEの到達状況の集計	—	2019年10月台風 1,690人

26

取り組み③ 自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

課題③	自主防災組織の整備・充実
目標 (目指す姿)	地域住民の自助・共助意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の体制を更に強化する。
取組内容	<p>自主防災組織の啓発、人材の発掘・育成、地区防災計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■意識啓発、人材育成を目的としたラボの開催 ■情報交換を目的としたオンラインサロンの開催 <p>これらを通じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助や地域防災組織の重要性に関する周知 ・地域防災の中核を担う人材の発掘、育成 ・地区防災計画作成のワーキンググループへの支援 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【実施主体】 対策委員会・市・市民活動団体 【対象】 市民・自主防災組織</p>

27

取り組み③ 自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

現在の
進捗

◆最終目的である「自主防災組織の活性化」を見据え、まず対象とすべきターゲットや啓発手法について検討。4月の試行実施にむけ、企画中。

- ・市民の防災へのモチベーションを高め、自主防災組織の必要性を認識させる勉強会(つる防災ラボ)の開催から始めることを決定。
- ・モデル地区の選定中。
- ・地域で防災活動の中核を担うと期待される方には、勉強会の運営にも関りを。



勉強会では地域住民で考えて対策を作り上げるノウハウを提供

※つる防災ラボ・・・市民の防災へのモチベーションを高め、地域の中核となる人材には防災知識やファシリテーション技術等の習得機会を提供する勉強会

28

取り組み③ 自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

今後の
展望

◆まずは、興味が薄い市民向けの勉強会により、自主防災組織の必要性の啓発を実施するが、今後は地域の中核を担う人材向けの勉強会も開催。




◆自主防災組織による備えの必要性を認識した市民と、地域の中核人材により地域の防災に対する備えに関する計画づくりを促し、策定を支援。

※これらを通じて、避難行動要支援者の避難体制の強化など、地域の防災に関する備えの向上につなげる。

	指標内容	測定方法	2018	2020
意識・知識 【短期】	対策委員会、市が提供する講座の実施回数、参加者数	開催回数や参加者数 集計	【市】主催した講座・WS 人材育成講座 2回 89人	【市】主催した講座・WS 人材育成講座 2回 155人
態度・行動 【中期】	自主防災組織等による自主的な防災勉強会等の開催回数、参加者数	開催回数や参加者数 集計	【市】出張講座等の数 ふれあい講座 3回 48人 防災講座 8回 人数記録なし	【市】出張講座等の数 ふれあい講座 1回 18人 防災講座 5回 49人 その他会合 4回 95人
状況 【長期】	地区防災計画策定数	行政の調査により、 策定地域数を集計	策定地域数 2地域	策定地域数 5地域

29

取り組み④ 女性防災研修会の実施・啓発用ハンドブックの作成

課題③	自主防災組織の整備・充実
目標 (目指す姿)	女性の防災意識の向上、防災活動への参加・参画により、災害時の多様なニーズに対応できる強い自主防災組織を確立される。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性の防災活動参加の必要性や地域での役割などの啓発を目的とした女性防災研修会の開催 ■ 少人数で気軽な気持ちで“防災”について話ができる防災カフェの開催 ■ 女性の防災の備えや活動等を啓発するハンドブックの作成 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p>【実施主体】 対策委員会・市・市民活動団体(つる防災ネットワーク) 【対象】 女性、女性市民活動団体、子育てサークルなど</p>

30

取り組み④ 女性防災研修会の実施・啓発用ハンドブックの作成

現在の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2019年12月21日に、大幡地区にて「女性防災講演会」を開催 ⇒ アンケートより、女性に対する防災の動きのニーズを認識。 ◆ 2021年2月より、防災に対する女性の現状に関する情報収集のため、市内各所にて、防災に関する少人数の情報交換会である「防災カフェ」を開催 (新型コロナウイルス感染症により、研修会の開催が困難になったため少人数の手法を導入) <ul style="list-style-type: none"> ・委員会メンバーを中心に呼びかけを行い、1回4人程度で開催 ・2021年2月だけで、8回の防災カフェを開催。23人が参加。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p style="text-align: center;">女性防災研修会は講演後に地域防災の情報交換 防災カフェは少人数で込んだ話も</p>
-------	---


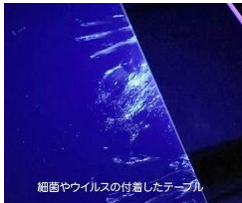

31

取り組み④ 女性防災研修会の実施・啓発用ハンドブックの作成

今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、委員が中心となり市内各地で防災カフェを開催 ◆防災カフェで集めた市民の声をもとに、講演会や勉強会、ハンドブック作成など啓発活動を展開する。 <p>※これらを通じて女性の自主防災活動への参加の機運を高め、多様性のある自主防災組織とすることで、地域の防災に関する備えの向上につなげる。</p>			
	指標内容	測定方法	2018	2020
意識・知識【短期】	女性防災研修会・防災カフェの開催 ハンドブックの作成・配布	開催回数や参加者数 集計	—	女性防災研修会(2019) 1回14人 防災カフェ(2020) 8回23人
態度・行動【中期】	自主防災組織の防災活動への女性の参加数	自主防災組織等へのアンケート調査	—	防災訓練参加人数 2019年:557人 2020年:未開催 ※2020年は代わりに研修会開催 各地区数人に限定の中19人参加
状況【長期】	災害時に女性が防災活動に従事した(従事できる)人数	自主防災組織等へのアンケート調査	【市】避難所運営リーダーの女性 9人	【市】避難所運営リーダーの女性 15人

32

取り組み⑤ 災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

課題④	災害後、避難後の健康を守る
目標 (目指す姿)	災害後、避難後の災害関連の健康リスクを軽減させる。
取組内容	<p>災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■身近なものを使った応急手当実技講習会の開催 ■避難所における感染症予防講習動画作成、講習開催 ■避難所におけるメンタルヘルスケア講習の開催 等 <p>(心の健康対策委員会との共同実施を計画)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>【実施主体】 対策委員会、健康科学大学DNSTサークル 【対象】 自主防災会、市民活動団体など</p>

33

取り組み⑤ 災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

現在の
進捗

- ◆2019年9月26日に開地地区にて、2019年10月16日に三吉地区にて、「応急手当・災害関連死予防講習会」を開催。

災害後の健康リスク軽減のための講習会の第一弾として、身近な物を使用した応急手当方法や頭部の止血方法、筋力低下を防ぐ運動などを取り上げた。
2回の開催で123人が参加し、内116人は被災時等に講習を活かして実践と回答

- ◆2020年12月から翌年2月にかけて、「避難所における感染症予防講習」に使用する動画を作成。引き続き、この動画を活用した新たな講習を企画中。



避難時を想定した身近な物での応急手当、筋力低下防止講習会 日常シーンを意識した講習動画作成

34

取り組み⑤ 災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

今後の
展望

- ◆これまで開催した講習を今後も提供できるよう、映像化などの手段で講習内容をストック。
- ◆動画を使った「避難所における感染症予防講習」を企画し、実践。
⇒ 2021年4月を目途に開催。実施対象を検討中。
- ◆心の健康対策委員会と連携し、「避難所におけるメンタルヘルスクエア講習」を開催

	指標内容	測定方法	2018	2020
意識・知識 【短期】	実技講習会等の開催回数、参加者数	活動件数、参加者数集計	【市】普通救命救急講習 82回 2,564人	主催研修会 2回123人(2019) 【市】普通救命救急講習 76回 2,266人
態度・行動 【中期】	災害関連の健康リスク軽減に関する実技ができるようになった人数	講習会参加者へのアンケート調査	—	アンケート調査にて「今後活かせる」と回答した人数 116人
状況 【長期】	災害時における避難者等の災害関連死者数	災害時の報告・統計	災害関連死者数0人 ※避難者数51人	災害関連死者数0人 ※避難者数0人

35

今後の活動の課題

その1 対面での活動に制限がある中での周知活動方法の検討

訪問・対面を必要としない周知方法を各取組ごと検討
地域での会合の開催状況等に関する情報の入手

その2 効果測定のためのアンケート調査等の用意

効果測定アンケートの方法・調査項目を検討し、早期に確定、実施

その3 活動に協力してくれる仲間集め

活動展開のための協力者(団体)を集め、連携することで取り組みを拡大

36



防災無線とは



災害時に、

- ・避難の呼びかけ
- ・開設している避難所の案内
- ・道路の通行止め など

避難に必要な情報を、市内各所に設置した無線放送用スピーカーから放送します。

防災つるメールとは



防災無線で放送した内容を、事前に登録したメールアドレスにお送りするサービスです。放送開始と同じタイミングで情報入手できます。

自主防災会とは



地域住民の災害に対する自衛組織

災害に備えた訓練や資材等の備蓄、災害時の避難所運営等を行っている。

<活動の例>

- ・地域での防災訓練
- ・防災に関わる資材の備蓄と管理
- ・一人では避難できない方への支援準備(所在地等の確認 等)
- ・防災や避難のための計画づくり 等

防災訓練とは



災害発生時を想定し、

- ・消火器を使った消火訓練
- ・安全な場所への避難訓練
- ・負傷者等の輸送訓練
- ・避難時を想定した食事づくり訓練
- ・救急救命訓練

等を行っている。